



2024 年度事業報告

JFC 公益財団法人助成財団センター

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

目次

はじめに

I. 組織の概要と体制

1. 法人概要
 2. 組織及び体制等(名称・設立年・所在地・役員構成・評議員、理事会等開催状況)
-

II. 事業の基本方針と評価の視点

1. 公益性と中立性の確保
 2. 会員サービスの質の向上
 3. 連携と発信の強化
-

III. 主要事業の実施内容と成果

1. 助成財団等の支援および能力開発を行う事業
 2. 助成財団等に関する情報・資料・データの収集・整備を行う事業
 3. 助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業
 4. 助成財団等に関する調査・研究および提言を行う事業
 5. 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業
-

IV. 2024 年度決算および財務の概況

1. 収支の概要
 2. 事業概要
 3. 財務状況
 4. 中期的な展望等
-

V. 内閣府公益認定等委員会の立入検査について

巻末資料

- ・ 独立監査人の監査報告書
- ・ 監査報告書
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 注記表
- ・ 財産目録

はじめに

現在の助成財団センターは、1985年11月20日に「助成財団資料センター」として任意団体のかたちで誕生しました。2024年度は、その設立から数えて39年目にあたる節目の年となりました。

その後、1988年4月には総理府の認可により財団法人化し、1996年7月には定款変更を経て、現在の名称「助成財団センター」として新たな体制を整え、活動の幅を大きく拡充しました。さらに、2009年9月には公益法人制度改革に伴い、公益財団法人へと移行し、現在に至っております。

この間、センターは組織として数々の困難を乗り越えてまいりました。

1990年のバブル崩壊後、金利の急低下により、多くの会員財団が金融収益の激減による経営危機に直面し、当センターも例外ではありませんでした。さらに2001年には、保有していた外債がデフォルトに陥り、基本財産約2億円を棄損。基本財産は5億円から3億円へと減少し、解散の是非が議論されるほどの状況に追い込まれました。しかしながら、会員財団の皆様の不断の努力と支えにより、センターは危機を乗り越え、今日の安定した活動へと歩を進めることができました。2024年度も、その延長線上にある重要な一年となりました。

2020年度から始まる「新中期計画(5カ年計画)」の最終年度

本年度は、2020年度から始まった「新中期計画(5カ年計画)」の最終年度にあたります。

本計画は、2018年度決算で明らかとなった財政的危機を契機に、「中期的に持続可能な財政基盤および組織基盤の再構築」を目指して企画委員会において立案され、各年度においてKPI(経営数値目標)を設定しながら、具体的な成果の実現に取り組んできたものです。

具体的には、新情報システムの構築による基盤整備と、相談・研修事業の充実による会費・事業収入の増加が柱となっています。しかし、計画開始早々に新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態に見舞われ、初年度から3年間はその対応に追われ、計画通りの成果を得ることは困難を極めました。

ようやくコロナ禍を乗り越えた4年目も依然不透明な情勢が続き、最終年度である本年度も当初予算は慎重な見通しでの編成となりましたが、決算では一定の成果を得ることができたと受け止めています。

組織運営的には、やや異例の年度とならざるを得なかった

組織運営の面では、本年度はやや異例な年となりました。年度初頭には新任職員2名の退職や休職が重なり、さらに6月の理事会・評議員会においては、2人の代表理事(理事長および専務理事)が共に任期満了を迎えて退任、あわせて常勤の理事・事務局長も退職する事態となりました。

やむなく、私が会長を退任して理事長に就任し、専務理事不在のまま代表理事1名体制となる中、総務部長が新たに事務局長に着任するという暫定体制での運営を担うこととなりました。この暫定体制は結果として年度末まで継続し、ある意味では「危機的」ともいえる組織運営を強いられる一年となりました。

このような中でも一部の未達はあったものの事業計画は概ね着実に推進

そのような中であっても、事業計画は概ね着実に遂行されました。

新情報システムについては、更新・改善の余地を残しつつも、基本構造は完成させるに至りました。

研修事業では、「助成財団フォーラム」や「新公益法人セミナー」など、多くの会員財団の参加を得て、盛況のうちに実施することができました。また、今後の立て直しに向けた人材の確保も進み、次年度に向けた新たな組織体制の基盤づくりが整いつつあります。

組織運営の結果については、一般正味財産が前年度の赤字から黒字に転換(P21 ご参照)

財務面では、組織運営の結果として、一般正味財産は前年度の赤字から黒字へと転換しました。経常収益は 50,865 千円で、前年度比 1,968 千円の増、経常費用は 44,840 千円で同 9,120 千円の減少となり、前年度の 5,060 千円の赤字から 6,028 千円の黒字へと大きく改善しました。なお、この費用減の要因は、主に役員報酬・職員給与の減額によるものであり、今後も持続可能な構造とは言い切れない点には留意が必要です。

以上のような 2024 年度の決算をもって、9 カ月にわたる代表理事 1 名の暫定体制を終え、代表理事 2 名による新たな運営体制への移行準備を、おおむね果たすことができました。

この間、組織の不安定な運営に際し、多くの理事・評議員の皆さまにはご心配をおかけしましたが、変わらぬご支援と温かなご理解を賜り、心より感謝申し上げます。

2025 年 6 月

公益財団法人助成財団センター
理事長 山岡義典

I. 組織の概要と体制

1. 法人概要

当センターは、1985年の設立以来、全国の民間助成財団を会員とする中間支援団体として、公益法人制度の発展と助成活動の充実に寄与してきました。

2024年度においては、理事長および専務理事の交代を含む役員体制の刷新が行われ、また、事務局長の退任と新任も含め、法人運営体制の大きな転換期となりました。

このような中、理事会・評議員会をはじめとする法人運営に関わる意思決定機関は、定款・規程に則り、適切に開催・運営されました。

事務局においても、退職職員の補充に加え、専門的知見を有する人材の登用が進み、組織力の再構築が図られつつあります。

2. 組織及び体制等

(1) 法人概要(名称・設立年・所在地など)

名称	公益財団法人 助成財団センター(The Japan Foundation Center)
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-26-9 ビリーヴ新宿 4F TEL:03-3350-1857/FAX:03-3350-1858 URL:https://www.jfc.or.jp
設立年月日	1985年11月20日「助成財団資料センター」として設立 2009年9月1日 公益認定を取得し「公益財団法人助成財団センター」となる

(2) 評議員、役員構成

役職	氏名	現職
理事長・代表理事	山岡 義典	公益財団法人 助成財団センター 理事長
理事・専務理事 (専務理事は2025.4.11選任)	高木 康雄	公益財団法人 助成財団センター 事務局長
理事	雨宮 孝子	公益財団法人 公益法人協会 理事長
理事	七條 博明	公益財団法人 三菱財団 常務理事
理事	杉本 直樹	公益財団法人 旭硝子財団 専務理事
理事	茶野 順子	公益財団法人 笹川平和財団 常務理事
理事	年代 明広	公益財団法人 キリン福祉財団 常務理事・事務局長
理事	久野 敦子	公益財団法人 セゾン文化財団 常務理事

役職	氏名	現職
理事	日野 孝俊	公益財団法人 住友財団 常務理事・事務局長
理事	水野 充彦	公益財団法人 日本生命財団 代表理事 常務理事 事務局長
理事	山本 晃宏	公益財団法人 トヨタ財団 常務理事
理事	渡辺 元	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 副理事長
理事	渡邊 肇	公益財団法人 助成財団センター 理事
監事	有井 和久	公益財団法人 電通育英会 専務理事
監事	新里 智弘	新里智弘税理士事務所 公認会計士
評議員	石田 篤史	公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 理事
評議員	江田 一道	公益財団法人 岩谷直治記念財団 常務理事
評議員	岡本 仁宏	関西学院大学 名誉教授
評議員	尾崎 勝吉	公益財団法人 サントリー文化財団 専務理事
評議員	加藤 毅	筑波大学 大学研究センター 准教授
評議員	亀岡 エリ子	公益財団法人 檜山奨学財団 理事長
評議員	島田 京子	元公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 専務理事
評議員	竹之内 勇人	公益財団法人 稲盛財団 事務局長
評議員	長谷川 敬恭	公益財団法人 上原記念生命科学財団 事務局長
評議員	濱口 博史	濱口博史法律事務所 弁護士
評議員	林 嘉隆	公益財団法人 市村清新技術財団 事務局長
評議員	廣中 誠司	公益財団法人 庭野平和財団 専務理事
評議員	邊見 昌弘	公益財団法人 東レ科学振興会 専務理事
評議員	松川 明弘	公益財団法人 JKA 専務理事

(3) 理事会・評議員会等の開催状況

【理事会】

2024年6月4日	第54回通常理事会
2024年6月26日	第55回臨時理事会
2025年3月7日	第57回通常理事会

【評議員会】

2024年6月19日	第38回定時評議員会
2025年3月26日	第39回臨時評議員会

【企画委員会】

2024年5月20日	企画委員会 テーマ:2023年度事業報告、他
2025年2月20日	企画委員会 テーマ:当センターの体制に係る件

II. 事業の基本方針と評価の視点

2024年度の当センターの事業は、公益法人制度の安定的運用と、会員助成財団の支援機能強化という二つの軸を中心に展開されました。

本年度は、内閣府に報告した5つの公益目的事業に則り、次の3つの基本方針を掲げて事業を実施し、それぞれの方針に応じた評価指標を設定しました。

1. 公益性と中立性の確保

民間助成の基盤強化にあたり、特定の立場に偏らず、客観性をもって情報発信・調査研究を行いました。これは、公益目的事業3「調査研究・政策提言活動」に該当します。助成制度や法人運営に関する調査結果は、会報『VIEWS』やメールマガジン、シンポジウム、セミナー等を通じて広く発信されました。

2. 会員サービスの質の向上

会員からの声を受けて、研修・相談対応・オンラインサービスの改善に取り組んでいます。

これは、公益目的事業1「会員支援・ネットワーク形成事業」に該当します。

なお、会員財団は2025年3月末で306財団となり、2023年度と比較し、3財団増加しました。

【会員の状況】（2025年3月末現在）

	2023年度			2024年度		
	入会	退会	2023年度末	入会	退会	2024年度末
法人会員	8	▲6	298	7	▲4	301
個人会員	1	▲1	5	1	▲1	5
合計	9	▲7	303	8	▲5	306

3. 連携と発信の強化

行政(内閣府)・大学関係者(研究者等)・関連団体と連携した啓発や出版活動を通じて、助成財団の社会的認知度向上と知の蓄積を図りました。これは、公益目的事業2「情報発信・広報」および5「出版・刊行物・資料整備」に該当します。

また、各事業においては、参加者数、資料配布数、Webサイトアクセス数、満足度等に関するアンケートを実施しています。アンケート結果を分析し、継続的に改善を図っています。

4. 事務局体制

常勤	非常勤
7名	4名

Ⅲ. 主要事業の実施内容と成果

1. 助成財団等の支援および能力開発を行う事業（公益目的事業1）

(1) 相談事業

助成を希望する個人や助成財団等に対し、「助成一般」「財団設立」「財団運営」の3種の相談を、面談・電話・メールなどを通じて実施しました。非会員からの相談には原則有料対応としておりますが、2024年度有料にて対応したものはありません。（非会員からの相談にも丁寧に対応することとしております）

なお、相談件数は前年より増加しました。

【参考】相談件数と分類（年度比較付き）

年度	事業運営に関する相談	助成事業に関する相談	合計
2023年度	77件	96件	173件(うち非会員0件)
2024年度	81件	102件	183件(うち非会員15件)

(2) 研修・セミナー事業

助成財団等の人材育成や事業運営の質向上を目的に、各種研修やセミナーを開催しました。2024～2025年にかけて実施した研修には、会員・非会員を合わせて延べ562名が参加しました。

■ 研修・セミナー実施実績一覧（2024年度）

研修・セミナー名	開催日	参加者(人)	備考
助成実務セミナー(7回)	2024年度中	213	月4回×複数月
会計セミナー 決算・定期報告編	2024/4/26	13	
会計セミナー 概要編	2024/12/11	53	会計基準の改正を含む
事業・活動助成分野セミナー	2024/5/24	15	
新任職員・スタッフ研修会	2024/7/5	18	
初任管理者研修会	2024/7/12	7	
研究推支援担当者向け研修セミナー(ア)	2024/7/26	9	URA等対象
研究推支援担当者向け研修セミナー(イ)	2025/2/28	10	URA等対象
助成実務ステップアップ研修(ア)	2024/8/23	1	
助成実務ステップアップ研修(イ)	2025/3/28	6	
特別セミナー(公益法人制度改正)	2025/2/18	56	会計基準・ガイドライン

研修・セミナー名	開催日	参加者(人)	備考
第 38 回助成財団フォーラム 2024 <u>「テーマ:変化の先を見据えた助成事業の取組みとこれからのチャレンジ」</u> 登壇者: 内閣府公益認定等委員会事務局長 高角様 岡山大学副学長 狩野様 (一財)三菱みらい育成財団 妹背様 (一財)篠原欣子記念財団 小泉様 (公財)渥美国際交流財団 今西様 (公財)上原記念生命科学財団 長谷川様	2024/11/15	180	会場参加 95 名 オンライン参加 85 名 懇親会 50 名

(3) 業種別交流会

同じ業種の会員財団同士が情報交換・意見交換できる場を提供しています。2024 年度は財団が主催する懇談会、生命科学財団が開催する懇談会に出席するとどまり、当センターが事務局として主催する交流会は開催できませんでした。なお、京都知恵創造の森(京都市)が主催する事業支援説明会に出席し、助成財団の取組み等を発表する機会をいただきました。

【参考】業種別交流会・懇談会一覧

名称	開催日	開催形式	参加者	備考
教育財団交流会	未開催			
奨学財団交流会				
関西財団の集い	2024/7/11	対面	約 30 名	新しい公営法人制度について説明
京都知恵産業創造の森 事業支援説明会	2024/10/1	Zoom	62 名	助成財団の紹介、 助成金・奨学金情報 navi の活用等
上記事業支援説明会のアンケートでは京都産業大学、京都府立大学、京都工芸繊維大学の参加者から、今後「助成・奨学情報 Navi」を活用していくとの回答あり				
自動車関連財団懇談会(協力)	2024/12/08	対面	13 名	本田財団幹事(当財団 高木参加) (栃木モテギモビリティホテル)
生命科学財団懇談会(協力)	2025/1/17	Zoom	26 財団	第 74 回 Zoom 開催 高木参加 以下について説明 公益法人制度の改正 ー助成財団等の着目点ー

(4) 助成に関する調整事業

個別の財団では対応が難しい社会的課題に対して、複数の財団が連携し助成を行う枠組みを整備しました。日本障害フォーラム(JDF)への支援や NPO 支援財団研究会の運営など、共同助成の実績と今後の発展に寄与する活動を展開しました。

事業名	内容・日程・形式	関連機関	備考
日本障害フォーラム (JDF) 支援	各財団 100 万円助成 (2023年度より継続)	麒麟福祉財団、SOMPO 福祉財団、ヤマト福祉財団	前年度までに引き続き当センターが事務局を担当
日本障害フォーラム (JDF) 支援	JDF 全国フォーラム (2024年 12 月 9 日)	麒麟福祉財団、SOMPO 福祉財団、ヤマト福祉財団 (住友財団) (三菱財団)	JDF 設立 20 周年記念全国フォーラムにおいて、共同助成に参加した左記財団および助成財団センターが表彰されました。
NPO 支援財団研究会	Zoom シンポジウム 春季 (2024 年 4 月 15 日)	セイエン、助成財団複数	約 250 名参加
NPO 支援財団研究会	Zoom シンポジウム 秋季 (2024 年 9 月 24 日)	同上	約 270 名参加

(5) ホームページサービス事業

会員財団の情報発信や透明性向上を目的に、以下の団体のウェブサイト(ホームページ)の制作・改修・データベース管理支援を行っています。2024 年度は、「助成・奨学金情報 navi」との統合を行うべく取り組みを進めましたが、課題も多く、実現には至っていません。

【ホームページパック】

(公財)みずほ教育福祉財団・(公財)ひろしま・祈りの石国際協力交流財団・(一財)成和記念財団
(公財)三菱 UFJ 信託地域文化財団・(公財)電子回路基板技術振興財団

【ホームページパワーアップサービス】

(公財)旭硝子財団・(公財)日本板硝子財団・(公財)材料工学助成会・(公財)東急財団・(公財)セゾン文化財団・(公財)小野医学研究財団・(公財)東電記念財団・(公財)内視鏡医学研究振興財団・(公財)ロッテ財団
(公財)日本証券奨学財団・(公財)服部報公会・(公財)岩谷直治記念財団

2. 助成財団等に関する情報・資料・データの収集・整備を行う事業(公益目的事業2)

(1) 情報整備事業

助成団体に関するデータは、当センターの中核資産であり、最も重要な公益目的事業の一つと位置付けています。日本においては、助成団体に関する統計データが公的に整備されていません。

そのため、当センターでは 1988 年の設立以来、独自のアンケート調査「助成団体データベース調査」等を通じて、毎年、継続的に情報を収集・整備・蓄積してまいりました。

このデータは、団体の設立経緯、組織、会計、助成実績などを含み、日本で唯一の助成財団等に特化した統合データベースとして管理されています。

① 助成団体に関するデータ収集

本調査の対象は、以下の3つの法人群で構成されています。

- 約2,500の助成事業関係法人
- 制度改革時に把握された約1,000法人(トヨタ財団助成による調査)
- 新規追加団体(2020年度以降) 約550法人

(これには、新設された団体や、これまで助成事業を行っていることを把握していなかった団体などが含まれます)

2024年度は4,050団体を対象に調査を行い、うち1,940団体から回答を得ました。

また、2020年度から新情報システムの開発に着手し、2021年度にはWEBによる本格的な調査運用を開始しました。2022年度からは、ポータルサイト「助成情報 navi」を通じて、団体が情報を随時更新できる仕組みを整備しております。当初は団体からの直接入力が進みませんでした。現在は一定浸透し、約7割の団体から直接入力をいただいております。

助成・奨学金情報 navi の精度を高めるためにも更に、残りの約3割の団体への直接入力の働きかけを強化していく方針です。具体的には、説明会の開催や個別サポートの実施などを検討しており、より多くの団体にご協力いただけるよう努めてまいります。

◆ 調査対象法人の構成

法人区分	法人数(概数)
助成事業関係法人(広義)	約2,500法人
制度改革時把握法人(トヨタ財団調査)	約1,000法人
新規追加(2020年以降)	約550法人
合計	約4,050法人

◆ 情報システム導入の進捗状況

年度	実施内容
2020年度	新情報システム開発プロジェクト開始
2021年度	WEB入力化による調査の本格運用開始
2022年度	ポータルサイトでの随時登録・更新機能実装
2023年度	navi ログイン方法のセキュリティ強化、データベースの事業形態・事業分野の大幅改定
2024年度	デジタル版「助成団体要覧」発行 助成金募集ニュース、助成関連ニュースのユーザー登録機能実装 検索ページのリニューアル(助成・奨学の分離等)

② 助成団体に関するデータベース

データベースのデータは各種出版物等の発行を始め、当センター全ての事業活動の基礎となるものであり、WEB サイトや助成財団ポータルサイト“助成・奨学金情報 navi”上で公開し、必要な助成団体情報や助成公募情報を無償で検索できるシステムの基礎データともなっています。

③ 情報公開と WEB 提供

整備されたデータベースは、当センターのすべての事業活動の基盤であり、各種出版物や Web サイト「助成情報 navi」などを通じて無償で提供しています。

※外部機関へのデータ提供の終了と運営への影響

収集したデータベースの一部は、2005 年から科学技術振興機構(JST)に提供しており、その収入は約 3,56 千円でしたが、2021 年度に終了しました。また、2008 年から開始した日本芸術文化財団へのデータ販売(400 千円)も 2023年度に終了しています。これらの収入の終了は、当センターの運営に大きな影響を与えました。

提供先	提供件数	収入	終了年度
国立情報学研究所 (現科学技術振興機構(JST))	採択課題:約 5,000 件 成果概要:約 1,300 件	3,566 千円	2021 年度
日本芸術文化振興会	277 件	400 千円	2023 年度

(2) 事業実施のための財源

上記外部機関へのデータ提供による収入の減少は、毎年の事業収入に大きく影響しています。そのため「助成財団等に関する情報・資料・データの収集・整備を行う事業」に係る不足分については当年度も受取会費および特定基本財産運用益から充当しています。

3. 助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業(公益目的事業3)

(1) 情報提供事業

助成財団等に関する情報を、社会全体の公益活動に資する形で広く提供しています。具体的には、当センターが蓄積した調査・研究結果や各財団の概要・助成内容に関する情報を、出版物や Web 等を通じて発信し、助成を希望する個人や団体に活用されています。

① 収集したデータ・情報の公開

◆ 『団体要覧』『助成金応募ガイド』の WEB(デジタル版)への移行

- ・ 隔年発行の『助成団体要覧』は、2020 年度版をもって紙媒体での発行を終了し、2022 年度からはデジタル版へ移行しました。
- ・ また、『助成金応募ガイド』は 2022 年度版(2023 年 5 月 25 日発行)を最後に冊子の発行を終了し、現在は、助成団体ポータルサイト「助成・奨学情報 navi」を活用したデジタル情報を提供するとともに、デジタル版「研究者のための助成金応募ガイド」、「NPO、市民活動のための助成金応募ガイド」を発行する予定です。(2025年6月発行予定)

【参考】冊子刊行の終了状況

出版物名	紙媒体 最終発行年度	発行日付	備考
助成団体要覧	2020 年度	2021 年 3 月	冊子発行からデジタル版へ
研究者のための 助成金応募ガイド	2022 年度版	2023 年 5 月	2025 年度からデジタル版へ
NPO,市民活動のための 助成金応募ガイド	2022 年度版	2023 年 5 月	2025 年度からデジタル版へ

② 出版物等による情報提供

◆ 『助成財団センター・レポート』

- ・毎年 1 回発行(会員には無償配布)
- ・冊子は 60～80 頁。2022 年度版は税込 1,870 円で販売
- ・収録内容:奨学金政策・設立背景・財団事例・アンケート・DB 解説・協力団体一覧
- ・販売実績(2023 年度):48 冊

【参考】『助成財団センター・レポート』概要

年度	発行有無	配布形態	販売価格(税込)	販売実績
2022 年度	発行済	会員無償+販売	1,870 円	48 冊
2023& 2024 年度	3月発行 (デジタル版)	会員無償+販売	1,100 円	—

◆ 『民間助成イノベーション』(2007 年 10 月発行)

当センター 20 周年記念出版。助成財団の将来ビジョンや制度改革後の課題を提起。内容は依然として有益であるが、発行から年数が経過しているため、2024年度の販売実績は 1 冊。

◆ 既刊書籍の販売状況

書籍名	発行年月	主な内容(概要)	2024年度販売実績
民間助成イノベーション	2007年10月	制度改革を見据えた提言・事例集	1冊

(2) 事業実施のための財源

当センターでは、一部出版物の販売によって対価収入を得ておりますが、その他の情報提供は無償で行っているため、出版物販売収入のみでは事業費を十分に賄うことができておりません。そのため、不足する事業費については、受取会費および基本財産運用益から充当しています。

4. 助成財団等に関する調査・研究および提言を行う事業(公益目的事業4)

(1) 調査・研究および提言活動

助成財団を取り巻く環境の変化に対応し、当センターは実態把握や政策提言に関わる活動を行っています。2024年度は以下の事業を実施しました。

① 調査

◆ 『新しい日本の助成財団の現状』に関する分析

2023年度、2024年度データベース調査の回答 1,323 団体のうち、統計対象 1,176 団体のデータを分析し、2023年度&2024年度版『助成財団センター・レポート』に収録しました。

◆ WEB アンケートの実施状況

WEB形式による助成団体実態調査は、2020年度から毎年実施しています。ただし2024年度は未実施でした。

【参考】調査概要と実施状況(年度別)

名称	実施年度	調査内容(概要)	備考
新しい日本の助成財団の現状	2023年度	1,512 団体データを分析しレポート化	レポート収録済み
WEB アンケート	2020~2022年度	毎年実施 (2024年度は未実施)	2024年度は未実施

② 研究と提言活動

2024年度は、提言活動は実施されませんでした。公益法人制度改革を控えていたため、フォーラムにおいて公益認定等委員会の高角事務局長にご講演いただきました。また、2025年度に施行される新しい公益法人制度に向けて、専門家を講師としたセミナーを開催いたしました。

実施日	内容	備考
2025/2/18	特別セミナー (公益法人制度改革)	出塚会計事務所小林公認会計士による新会計基準の改正ツ および京橋・宝町法律事務所梅本弁護士による「新公益法人 会計基準の概要と公益認定等ガイドラインのポイント」につ いてセミナーを開催。

5. 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業(公益目的事業5)

(1) 広報・情報発信による啓発活動

助成財団等の意義や活動内容に対する社会的理解の促進を目的に、各種媒体を通じて啓発を行っています。

① 広報誌『JFC VIEWS』

◆ オピニオン誌としての位置づけと発行状況

「JFC VIEWS」は、助成財団の動向・調査結果・統計データ・提言等を掲載した啓発媒体として発行しています。

【『JFC VIEWS』発行状況(2024年度)】

発行回数:1回、印刷部数:2800部、発送部数:2,160部

② メールマガジン『JFC NEWSLETTER』

◆ 情報配信の目的と概要

当センターでは、助成財団の皆様にとって有益かつタイムリーな情報をお届けするため、2020年4月よりメールマガジン「JFC newsletter」の定期配信を行っております。2024年度は、第46号から第55号までの計10本を配信いたしました。掲載内容は、読者の皆様の視点に立って見直しを行い、セミナーのご案内、法改正の動向、発行物のご案内、さらには内閣府関連情報へのリンクなど、多岐にわたる情報提供に努めました。毎号、約1,700件の配信によって皆様にお届けしています。

◆配信実績(2024年度)第46号～第55号 計10本

号数	件名	配信対象件数
NO.46	2024年度、そして来る創立40周年に向けて	毎号 約1,700件
NO.47	助成・奨学情報navi」の団体検索機能がオープンしました	
NO.48	公益認定等ガイドライン研究会が発足いたしました	
NO.49	助成団体要覧2023』が電子書籍として近日発売	
NO.50	助成財団フォーラム概要のお知らせ	
NO.51	2024年度 助成財団フォーラムのご案内	
NO.52	第38回「助成財団フォーラム2024」開催ご報告	
NO.53	「新公益法人制度」における助成財団の注目ポイントを解説するセミナー等についてご案内します	
NO.54	「新公益法人制度」についての動画解説	
NO.55	内閣府作成資料のご案内/オンデマンド配信開始のお知らせ	

◆評議員・役員向けメールマガジンの発信

今年度は、評議員・役員様向けのマガジンも新たに発行いたしました。これは、皆様にご心配をおかけした状況を踏まえ、運営体制の整備状況等をご報告することで、「何とかご安心いただきたい」という思いと、信頼の回復に努めたい、と考えたためです。

号数	件名	配信対象件数
1	助成財団センターからのご案内	約30件
2	助成財団センター理事長からのご案内	
3	助成財団フォーラム動画配信等のご案内	
4	新しい公益法人会計基準に関する内閣府説明会 および当センター会計セミナー動画ご案内の件	

(2)WEB サイトを通じた情報発信

① 一般発信と特設企画「助成財団のこころ」

WEB サイトでは、助成公募情報や最新動向、研修・セミナー情報等を随時掲載しています。2019年度より「寄付月間」の一環として、「助成財団のこころ」特設ページを設置し、寄付文化や助成財団の意義を紹介しています(18財団紹介)。

② WEB サイトのリニューアルと役割分担

2022 年度に WEB サイトをリニューアルし、モバイル対応も追加しました。また、2024 年度は名称を「助成・奨学金情報 navi」と改め、検索サイトの表示項目を「助成金」と「奨学金」に分けるなど、機能分担を行ない機能の強化と利便性の向上を図りました。



③ WEB サイト訪問者データ

【WEB サイト訪問者数(比較)】

年度	サイト種別	PV 数(回)	対前年	訪問ユーザー数 (人)	対前年
2023 年度	センターWEB サイト	346,641	—	110,200	—
	助成・奨学金情報 navi	1,055,503	—	37,775	—
	合計	1,402,144	—	147,975	—
2024 年度	センターWEB サイト	377,925	+9.0%	131,607	+19.4%
	助成・奨学金情報 navi	1,303,129	+23.5%	46,528	+23.2%
	合計	1,681,054	+19.9%	178,135	+20.4%

- **総 PV および訪問者数の増加:** 約 2 割の増加は、ウェブサイトの重要性が高まっていること、そして情報発信がより多くのユーザーに届いていることを示しています。リニューアルの効果が現れていると考えられます。
- **「助成・奨学金情報 navi」の重要性:** 全 PV の約 77% (2024 年度) を占めるという事実は、このコンテンツがウェブサイト全体のトラフィックを牽引する重要な役割を担っていると分析できます。公益法人や学生・研究者といった特定のターゲット層からのニーズが高いことが明らかであり、専門性の高い情報提供の重要性が改めて認識されます。
- **センターウェブサイトの健闘:** 訪問者数が +19.4% 増という結果は、リニューアルによるユーザビリティの向上や新たなコンテンツの追加などが奏功し、リピーターの獲得に繋がっている可能性を示唆しています。
- **「助成・奨学金情報 navi」が、「センターWEB サイト」よりも訪問ユーザー数は少ない一方で、PV 数は多いという状況について**

リピーターが多い: 特定の情報を継続的に必要とするユーザー(例えば、頻繁に助成金や奨学金の情報をチェックする学生や研究者、関連機関の担当者など)が、「助成・奨学金情報 navi」に繰り返しアクセス

スしている可能性があります。そのため、ユーザー数はセンターWEB サイトよりも少ないものの、一人当たりのPV数が非常に多く、結果としてPV総数が大幅に上回ったと考えられます。

情報探索の行動: ユーザーが目的の助成金や奨学金を見つけるために、検索機能を利用したり、複数のカテゴリやタグを辿ったりする過程で、多くのページを閲覧している可能性があります。

③ リスティング広告(検索連動型広告)

2024年11月より、Yahoo 検索においてリスティング広告を導入し、「研究助成」や「奨学金」などの検索ワードに対して、「助成・奨学金情報 Navi」が検索結果に表示されやすくなるよう、表示機会の向上を図っています。

【参考】リスティング広告の掲載実績

期間	サービス名称	インプレッション数 (表示された数)	クリック数
2024年11月~2025年3月	Yahoo 検索	106,743回	2,471回

Yahoo 検索でのリスティング広告導入による助成・奨学金情報の認知向上を目的とした施策としては、初動として順調な成果が見られました。特に、約10万回超の表示と2,400回超のクリックを獲得しており、検索経由での情報提供機会が確実に広がったと評価できます。

(3) 事業実施のための財源

本事業は原則として無償提供を前提としており、事業費は受取会費および基本財産運用益により賄っています。

IV. 2024 年度決算および財務の概況

2024 年度の決算の概況

— ポイントと背景整理 —

2024 年度の決算においては、現金預金が前年度の 19,774,392 円から 27,873,618 円へと約 810 万円増加しました。これは、主に人員構成の変化に伴う人件費の減少など、結果的な支出抑制の影響が反映されたものです。限られた体制の中で、業務の効率化を図りながら、会費収入やセミナー等の事業収入を安定的に確保し、運営基盤の維持に努めました。

特筆すべきは、過年度から繰り越されていた棚卸資産(出版物等)2,551,824 円を本年度において全額償却処理した点です。これは、不良在庫として将来的な価値の減少や管理コストの発生が見込まれるこれらの資産を早期に整理し、財務諸表における資産の過大評価リスクを排除することで、財務の透明性を高めることを目的としています。この償却処理により一時的に費用は増加しましたが、将来的に不確実な費用発生を回避し、より健全な財務状況を示すことで、中長期的な視点での意思決定の自由度を高めるという経営判断に基づいています。過去の負の資産を整理することで、将来に向けたリソースの有効活用を促進し、組織の持続可能性を高めることを目指します。

組織として様々な局面を経る中で、持続可能性を模索しながら、試行錯誤を重ねてまいりました。

こうした対応により、今後の機動的かつ柔軟な財政運営に資する財務基盤が、一定程度整ったものと考えています。

1. 収支の概要

2024 年度の全体収支は、前年に比べて+41.0%の増加となりました。主な要因は、①現金預金の増加(+約 810 万円)に見られるように、基本財産および特定資産の安定的な運用収入の確保と、②棚卸資産の圧縮(前年:約 255 万円 → 本年度:0 円)による資産構造の見直しにあります。

- 運用益(基本・特定資産):5,506,674 円(基本:4,070,140 円/特定:1,436,534 円)
- 棚卸資産:前年 2,551,824 円 → 当年度 0 円(▲2,551,824 円)
- 現金預金:前年 19,774,392 円 → 当年度 27,873,618 円(+8,099,226 円)

2. 事業概要

当財団は、次の5つの主要な事業を中心に活動を展開しております。

- ① **支援・能力開発事業**:研修、相談等の実施を通じて、公益法人等の支援および能力開発を行う。
⇒当年度は、助成財団フォーラム、会計セミナーなどを開催し、過去最高の参加者の参加があった。
 - ② **情報整備事業**:公益法人等に関する情報を収集・整理し、データベース等を構築する。
⇒助成団体から、助成情報、プログラム、啓蒙活動の開始に係る情報を収集し、助成金応募ガイド等により情報発信を行う。
 - ③ **情報提供事業**:収集した情報を、出版物やウェブサイト等を通じて広く提供する。
⇒上記助成・奨学金情報を整備、「助成・奨学金情報 navi」を通して幅広い情報提供を行う。
 - ④ **調査研究事業**:公益法人等に関する調査研究を行い、政策提言等に貢献する。
⇒助成財団レポートで、民間情勢の現況を分析、発信を行う。
 - ⑤ **啓発事業**:公益法人等に対する啓発活動を行い、社会貢献を促進する。
⇒法改正等の情報を的確に把握し、内閣府へに情報提供や、連携を図る。
- ※各事業の詳細につきましては、「III. 主要事業の実施内容と成果」をご覧ください。

3. 財務状況

3.1 貸借対照表の要約

項目	当年度金額(円)	前年度金額(円)	増減額(円)	増減率
資産合計	359,901,397	372,990,056	▲13,088,659	▲3.5%
流動資産	28,684,013	23,967,775	+4,716,238	+19.7%
現金預金	27,873,618	19,774,392	+8,099,226	+41.0%
棚卸資産	0	2,551,824	▲2,551,824	▲100%
固定資産	331,217,384	349,022,281	▲17,804,897	▲5.1%
正味財産合計	358,065,585	368,851,160	▲10,785,575	▲3.0%

当年度は棚卸資産の全額償却と現金預金の増加が顕著であり、財務の健全性と流動性が向上しました。

3.2 正味財産増減計算書の要約

項目	金額(円)	増減(前年比)	備考
経常収益	50,864,976	+1,968,464	会費及びセミナー収入が安定
経常費用	44,836,940	▲9,119,620	支出抑制の成果
当期経常増減 (評価損益等調整前)	6,028,030	+11,088,084	繰越剰余金

収益は安定的に確保される一方、費用面では前年比 17.6%の削減が実現され、経営の効率化が進んだ年度となりました。なお、棚卸資産(出版物等)の全額償却(2,551,824 円)は、経常外費用として計上されています。(通常の事業活動とは別枠の臨時的な費用として、財務の透明性向上と中長期的な健全化を目的としたもの)

4. 中期的な展望等

本年度は棚卸資産の解消および現金比率の上昇により、財務の流動性と機動性が向上しました。引当金および基本財産の状況から見て、短期的には、財政運営上の課題は一定程度改善しており、持続的な財政基盤の確保も進展したと考えています。

当財団は、社会経済情勢の変化や公益法人を取り巻く環境の変化に的確に対応し、引き続き、公益法人等の発展に貢献していく所存です。

(巻末)

- ・ 独立監査人の監査報告書
- ・ 監査報告書
- ・ 貸借対照表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 注記表
- ・ 財産目録

V.内閣府公益認定等委員会の立入検査について

2025年1月29日(14:00~17:00)、内閣府による立入検査が実施されました。

検査では、当局指示に基づき事前提出した「自己チェックシート」および「備置き書類一覧」について、確認とヒアリングが行われました。

内閣府からは黒澤調査官ほか1名が来訪し、当センターからは高木と小松が立ち会いました。

検査の結果、内閣府からの特段の指摘や指示等はありませんでした。

独立監査人の監査報告書

2025（令和7）年5月14日

公益財団法人助成財団センター
理事会 御中

市東康男公認会計士事務所
東京都渋谷区
公認会計士

市東康男 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人助成財団センターの2024（令和6）年4月1日から2025（令和7）年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人助成財団センターの2025(令和7)年3月31日現在の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益財団法人
助成財団センター
理事長 山岡義典 殿

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書）、事業報告書及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表等

会計監査人である市東康男公認会計士の監査方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月14日

監事 有井和久



監事 新里智弘



※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 16 期

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

貸借対照表

2025年 3月31日現在

公益財団法人助成財団センター
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,873,618	19,774,392	8,099,226
未収金	164,001	988,064	△ 824,063
棚卸資産	0	2,551,824	△ 2,551,824
前払費用	646,394	653,495	△ 7,101
流動資産合計	28,684,013	23,967,775	4,716,238
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,111,667	1,111,667	0
投資有価証券	223,182,000	228,038,000	△ 4,856,000
基本財産合計	224,293,667	229,149,667	△ 4,856,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	165,375	148,500	16,875
役員退職慰労引当資産	0	1,580,000	△ 1,580,000
助成活動情報整備基金	94,916,000	102,244,000	△ 7,328,000
情報整備積立資産	2,423,696	3,222,770	△ 799,074
新情報開発PT資産	0	2,200,926	△ 2,200,926
特定資産合計	97,505,071	109,396,196	△ 11,891,125
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	4,413,204	5,465,904	△ 1,052,700
保証金	5,005,440	5,005,440	0
長期前払費用	0	5,072	△ 5,072
その他固定資産合計	9,418,646	10,476,418	△ 1,057,772
固定資産合計	331,217,384	349,022,281	△ 17,804,897
資産合計	359,901,397	372,990,056	△ 13,088,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	218,691	△ 218,691
前受金	139,500	139,270	230
前受会費	0	180,000	△ 180,000
預り金	592,437	917,735	△ 325,298
賞与引当金	840,000	890,000	△ 50,000
未払消費税等	98,500	64,700	33,800
流動負債合計	1,670,437	2,410,396	△ 739,959
2. 固定負債			
退職給付引当金	165,375	148,500	16,875
役員退職慰労引当金	0	1,580,000	△ 1,580,000
固定負債合計	165,375	1,728,500	△ 1,563,125
負債合計	1,835,812	4,138,896	△ 2,303,084
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	6,539,718	6,539,718	0
寄付金	268,335,338	281,843,758	△ 13,508,420
指定正味財産合計	274,875,056	288,383,476	△ 13,508,420
(うち基本財産への充当額)	(177,535,360)	(180,715,780)	(△ 3,180,420)
(うち特定資産への充当額)	(97,339,696)	(107,667,696)	(△ 10,328,000)
2. 一般正味財産	83,190,529	80,467,684	2,722,845
(うち基本財産への充当額)	(46,758,307)	(48,433,887)	(△ 1,675,580)
正味財産合計	358,065,585	368,851,160	△ 10,785,575
負債及び正味財産合計	359,901,397	372,990,056	△ 13,088,659

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

公益財団法人助成財団センター
全会計

(単位：円)

科 目	2024年度予算	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,070,000	4,070,140	4,070,060	80	
基本財産受取利息	4,070,000	4,070,140	4,070,060	80	
特定資産運用益	1,426,000	1,436,534	1,426,167	10,367	
特定資産受取利息	1,426,000	1,436,534	1,426,167	10,367	
受取会費	31,915,000	30,885,000	30,625,000	260,000	
正会員受取会費	31,915,000	30,885,000	30,625,000	260,000	305会員（加入9団体1個人+11口、 退会7会員△8口、増口+3口、減口0口）
事業収益	5,401,400	5,373,325	4,634,222	739,103	
支援事業収益	4,170,000	5,231,370	3,494,532	1,736,838	
研修・相談事業収益	3,100,000	4,227,300	2,578,660	1,648,640	助成財団フォーラム、会計セミナー、参加者増
ホームページサービス収益	950,000	1,004,070	795,872	208,198	
その他支援事業収益	120,000	0	120,000	△ 120,000	NPO支援財団研究会事務局
情報整備事業収益	400,000	0	304,700	△ 304,700	
助成関連データ収益	400,000	0	304,700	△ 304,700	
情報提供事業収益	831,400	141,955	834,990	△ 693,035	
助成団体要覧収益	10,000	49,660	9,240	40,420	12冊
助成金応募ガイド(研)収益	122,500	41,665	372,361	△ 330,716	23冊
助成金応募ガイド(NPO)収益	168,000	45,020	387,171	△ 342,151	26冊
助成財団センターレポート	130,900	1,870	66,196	△ 64,328	12冊
民間助成イノベーション	400,000	3,740	0	3,740	1冊
助成金応募ガイド・有料閲覧	400,000	0	0	0	
受取補助金等	1,000,000	0	0	0	
受取補助金等振替額	1,000,000	0	0	0	
受取寄付金	9,000,000	9,000,000	7,853,825	1,146,175	
受取寄付金振替額	9,000,000	9,000,000	7,853,825	1,146,175	指定正味財産取崩し 助成活動情報整備基金取崩額 6,000,000円+新情報システムプロジェクト積立資産取崩額 3,000千円
雑収益	150,000	99,977	287,238	△ 187,261	
受取利息	150,000	14,977	318	△ 14,659	
雑収益	150,000	85,000	286,920	△ 201,920	
経常収益計	52,962,400	50,864,976	48,896,512	1,968,464	
(2) 経常費用					
事業費	40,033,000	30,616,683	37,171,397	△ 6,554,714	
役員報酬	5,200,000	2,128,096	5,030,000	△ 2,901,904	理事退任2名分
給料手当	11,230,000	11,030,421	11,672,222	△ 641,801	職員減1名
賞与引当金繰入額	780,000	621,700	686,450	△ 64,750	
臨時雇賃金	950,000	382,752	887,930	△ 505,178	公益事業体験アルバイト5名
役員退職慰労引当金繰入額	1,022,000	0	714,000	△ 714,000	理事2名分
退職給付費用	172,000	0	104,691	△ 104,691	職員1名分
法定福利費	1,451,000	1,121,663	1,236,283	△ 114,620	職員1名分
福利厚生費	6,000	5,435	1,231	4,204	
会議費	110,000	149,254	112,900	36,354	
旅費交通費	1,342,000	611,305	1,009,428	△ 398,123	職員1名分
通信運搬費	1,649,000	685,371	1,803,754	△ 1,118,383	Views刊行1回（前年度3回）、データ-A調査紙回答紙、紙付券 発送中止（フォーラム案内、刊行物販売）
減価償却費	1,795,000	1,789,700	1,433,667	356,033	2024年度開発分ソフトウェア償却 74千円
消耗品費	150,000	164,255	167,684	△ 3,429	
備品費	625,000	401,360	610,493	△ 209,133	PC会計ソフト契約解約▲53千円、電話システム切替・主装置リプレイ▲187千円
印刷製本費	2,479,000	1,553,001	2,856,901	△ 1,303,900	当年度販売分・糊割より取崩し182千円
光熱水料費	390,000	332,695	334,519	△ 1,824	
賃借料	5,003,000	5,002,301	5,002,301	0	
清掃費	215,000	219,505	214,500	5,005	
諸謝金	485,000	735,440	472,000	263,440	特別セミナー講師謝金 195千円
租税公課	352,000	91,618	62,750	28,868	印紙代、消費税及び地方消費税
会場費	1,300,000	971,080	1,110,875	△ 139,795	フォーラム・セミナー リアル開催（教育・奨励財団交流会中止）
交流関係費	16,000	0	16,000	△ 16,000	
データ・システム管理費	2,390,000	1,420,484	1,251,980	1,68,504	ホームページ制作サービス費用385千円、 AWSサーバー維持・ドメイン費用436千円
広告宣伝費	100,000	5,500	0	5,500	チラシ・ポスター広告 助成奨学情報navi検索サイト
図書費	7,000	9,900	0	9,900	
研修参加費	8,000	0	0	0	
委託費	500,000	997,416	102,217	895,199	助成財団フォーラム リアル開催業務委託、センター派遣職員1名
雑費	306,000	186,431	276,621	△ 90,190	
管理費	18,428,000	14,220,257	16,785,163	△ 2,564,906	
役員報酬	1,800,000	450,000	1,800,000	△ 1,350,000	理事退任2名分
給料手当	6,100,000	3,851,119	4,574,849	△ 723,730	職員退職1名分
賞与引当金繰入額	300,000	218,300	203,550	14,750	
役員退職慰労引当金繰入額	438,000	0	306,000	△ 306,000	理事退任2名分
退職給付費用	72,000	16,875	43,809	△ 26,934	職員1名分
法定福利費	849,000	543,563	616,966	△ 73,403	職員退職1名分
福利厚生費	4,000	5,435	4,089	1,346	
会議費	723,000	345,989	575,525	△ 229,536	理事会、評議員会 オンライン開催
旅費交通費	1,168,000	632,497	1,315,345	△ 682,848	理事退任3名、職員退職1名 通勤交通費・出張旅費減少
通信運搬費	241,000	203,429	205,152	△ 1,723	
消耗品費	150,000	73,772	93,546	△ 19,774	
備品費	578,000	363,605	531,220	△ 167,615	PC会計ソフト契約解約▲53千円、電話システム切替・主装置リプレイ▲187千円
印刷製本費	148,000	179,510	136,899	42,611	代表理事交代挨拶状、年賀状印刷 76千円
光熱水料費	210,000	179,153	180,136	△ 983	
賃借料	2,694,000	2,693,563	2,693,563	0	
清掃費	116,000	118,195	115,500	2,695	
保険料	170,000	305,883	327,316	△ 21,433	
諸謝金	255,000	405,504	55,000	350,504	
租税公課	58,000	16,384	8,956	7,428	印紙代、消費税及び地方消費税
諸会費	440,000	517,500	831,800	△ 314,300	前年度）過年度会費未払分訂正 ▲380千円
交流関係費	29,000	0	33,320	△ 33,320	
図書費	3,000	0	1,100	△ 1,100	
研修参加費	22,000	0	27,500	△ 27,500	
委託費	1,700,000	2,986,607	1,954,400	1,032,207	派遣社員契約、税理士事務所・弁護士事務所顧問契約
雑費	160,000	113,374	149,622	△ 36,248	
経常費用計	58,461,000	44,836,940	53,956,560	△ 9,119,620	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,498,600	6,028,036	△ 5,060,048	11,088,084	
基本財産評価損益等	0	△ 1,675,580	△ 1,073,370	△ 602,210	
基本財産評価損益等	0	△ 1,675,580	△ 1,073,370	△ 602,210	
評価損益等計	0	△ 1,675,580	△ 1,073,370	△ 602,210	
当期経常増減額	△ 5,498,600	4,352,456	△ 6,133,418	10,485,874	

科 目	2024年度予算	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
役員退職慰労引当金戻入益		738,625	0	738,625	
経常外収益計	0	738,625	0	738,625	
(2) 経常外費用					
棚卸資産除却損	0	2,368,236	0	2,368,236	
経常外費用計	0	2,368,236	0	2,368,236	
当期経常外増減額	0	△ 1,629,611	0	△ 1,629,611	
当期一般正味財産増減額	△ 5,498,600	2,722,845	△ 6,133,418	8,856,263	
一般正味財産期首残高	76,641,217	80,467,684	86,601,102	△ 6,133,418	
一般正味財産期末残高	71,142,617	83,190,529	80,467,684	2,722,845	
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	1,000,000	0	0	0	
受取民間助成金	1,000,000	0	0	0	
受取寄付金	0	0	100,000	△ 100,000	
受取寄付金	0	0	100,000	△ 100,000	
基本財産評価損益等	0	△ 3,180,420	△ 1,639,630	△ 1,540,790	
基本財産評価損益等	0	△ 3,180,420	△ 1,639,630	△ 1,540,790	
特定資産評価損益等	0	△ 1,328,000	△ 1,008,000	△ 320,000	
特定資産評価損益等	0	△ 1,328,000	△ 1,008,000	△ 320,000	
一般正味財産への振替額	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 7,853,825	△ 1,146,175	
一般正味財産への振替額	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 7,853,825	△ 1,146,175	指定正味財産取崩し 4,753,825円+新情報システムソフトの外積立 資産取崩額3,000千円+当期受取寄付100千円
寄付金	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 7,853,825	△ 1,146,175	
当期指定正味財産増減額	△ 8,000,000	△ 13,508,420	△ 10,401,455	△ 3,106,965	
指定正味財産期首残高	291,718,622	288,383,476	298,784,931	△ 10,401,455	
指定正味財産期末残高	283,718,622	274,875,056	288,383,476	△ 13,508,420	
III 正味財産期末残高	354,861,239	358,065,585	368,851,160	△ 10,785,575	

財務諸表に対する注記

公益財団法人助成財団センター

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法によっている。

市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・総平均法に基づく原価法によっている。

(追加情報) 2025年4月以降、書籍を電子化することに伴い、当年度末の棚卸資産をすべて除却している。

その結果、経常外費用に、棚卸資産除却損 2,368,236円を計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員退職給付の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,111,667	0	0	1,111,667
投資有価証券	228,038,000	0	4,856,000	223,182,000
小 計	229,149,667	0	4,856,000	224,293,667
特定資産				
退職給付引当資産	148,500	16,875	0	165,375
役員退職慰労引当資産	1,580,000	0	1,580,000	0
情報整備積立資産	3,222,770	0	799,074	2,423,696
新情報システム開発プロジェクト資産	2,200,926	472	2,201,398	0
助成活動情報整備基金	102,244,000	250,514	7,578,514	94,916,000
小 計	109,396,196	267,861	12,158,986	97,505,071
合 計	338,545,863	267,861	17,014,986	321,798,738

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,111,667	(0)	(1,111,667)	(0)
投資有価証券	223,182,000	(177,535,360)	(45,646,640)	(0)
小 計	224,293,667	177,535,360	46,758,307	0
特定資産				
退職給付引当資産	165,375	(0)	(0)	(165,375)
情報整備積立資産	2,423,696	(2,423,696)	(0)	(0)
助成活動情報整備基金	94,916,000	(94,916,000)	(0)	(0)
小 計	97,505,071	(97,339,696)	(0)	(165,375)
合 計	321,798,738	274,875,056	46,758,307	165,375

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	955,480	955,478	2
ソフトウェア	9,317,000	4,903,796	4,413,204
合 計	10,272,480	5,859,274	4,413,206

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
寄付金	9,000,000
合 計	9,000,000

財産目録

2025年 3月31日現在

公益財団法人助成財団センター
全会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 三井住友銀行新宿西口支店 三菱UFJ銀行新宿支店	運転資金として 運転資金として	49,582 24,047,579 3,766,517
	未収金 前払費用	振替貯金 セミナー参加費等の未収額 第一恒産㈱への前払い額 他	運転資金として セミナー参加費等 賃借料・共益費4月分(ピリｰヴ新宿)他	9,940 164,001 646,394
	流動資産合計			28,684,013
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三井住友銀行 新宿西口支店	公益目的保有財産であり、運用益を支援能力開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業の財源としている	596,483
	投資有価証券	第13回西日本旅客鉄道社債 第140回利付国債 2回三井住友海上火災保険社債(劣後特約)	管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている 公益目的保有財産であり、運用益を支援能力開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業の財源としている	515,184 106,439,000
		145回利付国債(一般)	管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	106,439,000
特定資産				
	情報整備積立資産	普通預金 三井住友銀行 新宿西口支店	公益目的保有財産であり、運用益を支援能力開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業の財源としている	10,304,000
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 新宿西口支店	情報整備・提供事業費への充当を指定されて積み立てている資産	2,423,696
	助成活動情報整備基金	普通預金 三菱UFJ銀行新宿支店 投資有価証券 第93回利付国債 第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス社債(劣後特約) 21回楽天グループ㈱無担保社債(社債間限定同位特約付)	職員に対する退職金の支払いに備えた資産 助成活動情報整備基金への充当を指定されて積み立てている資産 助成活動情報整備基金への充当を指定されて積み立てている資産	165,375 4,000,000 90,916,000
その他固定資産				
	什器備品	耐火金庫・CJ型書架	公益目的保有財産であり、情報整備事業に使用している	1
	ソフトウェア	WEBシステム	管理運営用財産であり、管理運営に使用している	1
	保証金	ピリｰヴ新宿4階	公益目的保有財産であり、情報整備事業に使用している	4,413,204
			公益目的保有財産であり、全ての公益目的事業に使用している	3,253,536
			管理運営用財産であり、管理運営に使用している	1,751,904
	固定資産合計			331,217,384
	資産合計			359,901,397
(流動負債)				
	未払金	令和6(2024)年度消費税及び地方消費税		98,500
	前受金 預り金	会員、一般受講者 役員、臨時雇、報酬支払者からの預り額	2025年4月 実務セミナー参加費等 所得税、住民税、社会保険料	139,500 592,437
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与支給見込のうち当期に帰属する金額	840,000
	流動負債合計			1,670,437
(固定負債)				
	退職給付引当金	普通預金 三井住友銀行 新宿西口支店	職員に対する退職金の支払いに備えた資産	165,375
	固定負債合計			165,375
	負債合計			1,835,812
	正味財産			358,065,585